

高齢者のバス利用に 助成制度の導入を

神近 寛 議員

Q 市が高齢者を対象に行った「日常生活圏域ニーズ調査」結果によると、バス路線の減便、乗り換えの負担増、経済的理由等で外出したくてもできない高齢者が多数おられることが判明している。高齢者の社会参加、健康・生きがいづくりを進める意味からも多くの自治体が導入している高齢者のバス利用に対する助成制度を考えてみてはいかがが。

A 高齢者の方の外出支援をし、外出しやすい環境を目指すことは必要であると認識している。「日常生活圏域ニーズ調査」の結果等も踏まえて、経費の支援を必要としている方やバス路線がない地域の方の対策等、どのような支援策ができるのか考えたい。

国民の健康目標 「健康日本21」の取組みは

山北 正久 議員

Q 第2次「健康日本21」では健康寿命を延ばすことを全体目標とし、がん検診の受診率を向上させ75歳未満のがん死亡率減

少を図り、減塩の推進により高血圧の改善や1、400万人以上のメタボリック症候群該当者や予備群を減少するとしている。本市のがん検診率と受診率の向上対策、口コモタイプ症候群の防止の啓発、メタボ改善の取組み状況は。

A がん検診率は、平成22年度の国、県の平均を上回り、その向上対策は広報おおむら等を活用するとともに、未受診者には訪問等による受診勧奨を行っている。口コモタイプ症候群防止対策は、介護予防教室等を実施し、今後、さらに啓発に努める。メタボ改善の取組み状況は、受診率の向上が個人の生活習慣改善につながるため、特定検診の受診率向上に努めている。

生活保護受給について

中瀬 昭隆 議員

Q 生活保護の見直しは、真に支援が必要な人への支援が削られないことが大事。このような中、生活保護費支給ミスが発覚したが、職務上の問題が何かあるのでは。部長、課長、担当職員の間、部や課の連帯責任はどうなっているのか。保護を必要とされて

いる方への配慮が欠けないように。これらについてどう思うか。

A 生活保護費支給の不祥事にについては、市民の皆様、特に受給者の皆様の信頼を大きく損うことになり、深くお詫びを申し上げます。責任については、現在調査中であり、ある程度調査が完了した段階で責任の範囲等も含めて、整理させていただき、再発防止策に全力を挙げて取り組み、信頼回復に努めてまいります。

産業・経済・労働

リフォームの継続を

村上 信行 議員

Q 学校の各教室への扇風機設置と住宅リフォーム助成制度については、多くの関係者到大変喜ばれている。住宅リフォーム制度は600余名の市民に利用され、不況対策と技術者確保にも役立っているが、まだ制度を知らない市民も多く、3年目の来年度も継続して実施すべきだ。

A 住宅リフォーム助成制度については、平成24年度から開始し、2年目となるが、平成26年度

までの最低3力年は継続して実施していきたいと思う。また、3力年以降も実施したいと思うが、県の助成金を活用した住宅性能向上リフォーム支援事業も新たに実施する予定なので、その動向、整合性を踏まえて検討していく。

農業振興地域外の 農家支援について

城 幸太郎 議員

Q 大村の特産品になりつつあるトマトの生産農家の約9割は農業振興地域外で生産している。TPP参加の影響が出る10年後を見据え、規模拡大・6次産業化を進めるために低金利資金・補助金等は必要不可欠であるが、農業振興地域外のために利用がしづらくなっている。専業農家が将来に向け希望を持ち、意欲の出る施策はないのか。

A 農業振興地域外である平坦地農業への助成については、市単独で助成していたが、県に10年間要望した結果、米、野菜等に3分の1補助をしていただき、県と市と合わせて2分の1程度の助成となった。今後県と一体となって、農業振興地域と変わらないように強力に支援していきたいと考えている。